

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 坂城町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,350	541	195	4,086

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	6,216	6,113	103	70	215	7,447	
有線放送電話特別会計	66	62	4	4	1	0	
同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計	16	15	0	0	0	28	
一般会計等	6,289	6,182	107	74		7,475	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
下水道事業特別会計	(歳入) 859	(歳出) 854	(形式収支) 5	0	354	5,416	4,533	
国民健康保険特別会計	(歳入) 1,678	(歳出) 1,671	(形式収支) 7	7	87	-	0	
老人保健特別会計	(歳入) 1,737	(歳出) 1,737	(形式収支) 0	0	135	-	0	
介護保険特別会計	(歳入) 960	(歳出) 949	(形式収支) 11	11	141	-	0	
公営企業会計等 計				18		5,416	4,533	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	歳入	歳出	形式収支	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
上地域広域連合								
(一般会計)	2,946	2,792	154	154	0	2,471	0	
(ふるさと市町村圏基金特別会計)	45	25	20	4	0	0	0	
長野広域連合								
(一般会計)	765	567	199	199	0	84	0	
(老人福祉施設等運営事業一般会計)	3,107	2,905	203	202	9	1,460	0	
(長野地域ふるさと市町村圏事業特別会計)	110	92	18	18	0	-	0	
長野県市町村自治振興組合	119	116	3	3	0	0	0	
長野県後期高齢者医療広域連合	1,443	1,362	80	80	0	0	0	
長野県市町村総合事務組合								
一般会計	8,055	7,966	89	89	0	0	0	
非常勤職員公務災害補償特別会計	17	16	1	1	0	0	0	
葛尾組合								
(一般会計)	912	868	44	44	29	1,398	338	
(霊園特別会計)	11	9	3	3	0	-	0	
千曲衛生施設組合	603	593	11	11	0	1,075	103	
六ヶ郷用水組合	19	16	3	3	0	-	0	
千曲坂城消防組合	931	909	21	21	0	168	62	
東信地区交通災害共済組合	60	38	22	22	0	-	0	
一部事務組合等 計				854		6,656	504	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)さかきテクノセンター	6	676	40	53	0	0	0	0	
(財)更埴地域勤労者共済会	2	56	15	10	0	0	0	0	
坂城町土地開発公社	0	3	3	0	0	1,697	0	1,472	
(株)坂城町振興公社	2	35	22	0	0	0	0	0	
(株)まちづくり坂城	0	10	5	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計									

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,358	
減債基金		472	
その他充当可能基金		1,145	
充当可能基金計		2,975	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	15.00	20.00	(該当事業なし)			
連結実質赤字比率		-		20.00	40.00				
実質公債費比率	16.8	19.3	2.5	25.0	35.0				
将来負担比率		147.7		350.0					
財政力指数	0.76	0.81	0.04						
経常収支比率	84.2	89.0	4.8						

(注) 1.「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(～)で表示しており、収支が黒字の場合は「-」で表示している(ただし、資金不足比率については赤字の会計のみを記載)。

2.「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。